

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号 渋谷インフォスタワー2階
【電話番号】	03(6427)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	660,422	722,319	3,598,007
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,241	38,053	5,396
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	14,628	20,433	32,652
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,748	19,880	32,220
純資産額 (千円)	2,823,436	2,833,700	2,811,065
総資産額 (千円)	3,219,235	3,255,723	3,255,164
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	1.18	1.64	2.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.07	1.58	-
自己資本比率 (%)	76.2	75.2	74.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にあります。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、当第1四半期連結累計期間の供給戸数は前年同期比35%減（民間調査機関調べ）となり、契約率も2ヶ月連続して70%を切る（民間調査機関調べ）等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、既存取引先とのさらなる関係強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高722百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益35百万円（同84.5%増）、経常利益38百万円（同63.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円（同39.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ハウスケア事業）

ハウスケア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移いたしました。マンションデベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力するとともに、中古マンション市場の拡大をはかり、代理店事業も順調であったため、売上・利益ともに、想定以上に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるハウスケア事業の経営成績は、売上高322百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益74百万円（同14.1%増）となりました。

（ビル総合管理事業）

ビル総合管理事業に関しましては、求人募集費及び材料費の増加や現場人件費の高騰に伴う経費増があったものの、新規現場の獲得等があり、順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の経営成績は、売上高364百万円（同11.2%増）、営業利益15百万円（同47.5%増）となりました。

（総合不動産事業）

総合不動産事業に関しましては、区分所有マンション1戸の販売しか出来ず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における総合不動産事業の経営成績は、売上高34百万円（同97.3%増）、営業利益1百万円（同89.1%減）となりました。

（その他事業）

その他事業に関しましては、本格的な販売には至っておらず、厳しい状況で推移いたしました。

また、当社の子会社であるRuden Singapore Pte. Ltd.のICOについては、総合的に考慮して、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結累計期間においては収益認識しないと判断し、重要性の観点から鑑みて、連結決算には組み込んでおりません。今後の会計処理については、協議をしたうえで、判断することといたします。また、ICO時に調達した1,700BITCOINについては、今のところ現金化しておりませんが、現段階では現金化の時期や方針について具体的に定まった方針はないものの、資金需要と相場を考慮し、順次、現金化していく予定です。そして、不動産プラットフォームの追加開発についても、新型コロナウイルスの影響もあり現在は未定ですが、状況を見極めながら判断する予定です。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の経営成績は、売上高0百万円（同17.4%増）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が71百万円、短期貸付金が550百万円、その他が8百万円増加したことなどによる一方、現金及び預金が600百万円、販売用不動産が28百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は207百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が0百万円、その他が0百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は387百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8百万円、未払金が5百万円増加したことなどによる一方、その他が33百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は34百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主にその他が0百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総負債は422百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に新株予約権が2百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は74.6%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想に関しては、現時点では、新型コロナウイルスの感染終息時期の見通しが立たず、当社グループ業績に与える影響について、適正かつ合理的な算定の実施が困難なため、連結業績予想値には織り込んでおりません。よって、2020年2月13日の「2019年12月期決算短信」で公表しました連結業績予想値については変更をしておりません。今後、当社グループ業績に与える新型コロナウイルスの拡大による影響が重大と見込まれることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,476,000	12,476,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	12,476,000	12,476,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	12,476,000	-	2,200,136	-	732,488

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,474,600	124,746	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,476,000	-	-
総株主の議決権	-	124,746	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれておりません。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,570,608	969,912
受取手形及び売掛金	300,038	371,744
商品及び製品	116,895	116,895
販売用不動産	406,062	378,061
仕掛販売用不動産	152,159	152,159
仕掛品	1,786	2,181
原材料及び貯蔵品	7,018	6,858
短期貸付金	240,500	790,500
未収入金	45,156	46,938
その他	204,580	212,834
流動資産合計	3,044,807	3,048,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,015	134,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	79,634	80,184
建物及び構築物(純額)	54,380	53,831
機械装置及び運搬具	3,428	3,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,061	3,024
機械装置及び運搬具(純額)	367	344
工具、器具及び備品	7,276	7,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,479	5,649
工具、器具及び備品(純額)	1,796	1,626
土地	37,543	37,543
リース資産	10,974	10,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,578	4,892
リース資産(純額)	6,395	6,082
有形固定資産合計	100,483	99,427
無形固定資産		
その他	10,403	10,403
無形固定資産合計	10,403	10,403
投資その他の資産		
投資有価証券	3,580	2,747
出資金	681	681
破産更生債権等	678,845	687,836
損害賠償請求権	70,057	70,057
その他	86,446	85,614
貸倒引当金	740,142	749,133
投資その他の資産合計	99,469	97,803
固定資産合計	210,356	207,635
資産合計	3,255,164	3,255,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,895	100,226
短期借入金	2,600	2,600
未払金	154,112	159,934
未払法人税等	19,410	18,441
預り金	44,707	40,681
賞与引当金	-	2,542
売上値引引当金	415	418
アフターコスト引当金	1,306	1,314
その他	95,395	61,795
流動負債合計	409,843	387,956
固定負債		
長期借入金	18,183	18,168
退職給付に係る負債	10,647	10,807
その他	5,424	5,091
固定負債合計	34,255	34,066
負債合計	444,099	422,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,136	2,200,136
資本剰余金	732,488	732,488
利益剰余金	504,397	483,964
自己株式	290	290
株主資本合計	2,427,936	2,448,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	114
その他の包括利益累計額合計	667	114
新株予約権	382,460	385,215
純資産合計	2,811,065	2,833,700
負債純資産合計	3,255,164	3,255,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,660,422	1,722,319
売上原価	404,104	446,125
売上総利益	256,318	276,194
販売費及び一般管理費	236,961	240,480
営業利益	19,356	35,713
営業外収益		
受取利息	3,373	1,582
遅延損害金	-	1,059
その他	701	96
営業外収益合計	4,075	2,738
営業外費用		
支払利息	47	66
為替差損	32	30
控除対象外消費税	110	255
その他	-	45
営業外費用合計	190	398
経常利益	23,241	38,053
特別利益		
固定資産売却益	-	649
特別利益合計	-	649
特別損失		
リース解約損	-	3,093
特別損失合計	-	3,093
税金等調整前四半期純利益	23,241	35,610
法人税、住民税及び事業税	7,517	14,101
法人税等調整額	1,095	1,075
法人税等合計	8,612	15,177
四半期純利益	14,628	20,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,628	20,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	14,628	20,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	552
その他の包括利益合計	119	552
四半期包括利益	14,748	19,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,748	19,880
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上値引引当金繰入額	99千円	452千円

2. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	988千円	1,055千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	314,837	327,920	17,643	660,402	20	660,422	-	660,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	314,837	327,920	17,643	660,402	20	660,422	-	660,422
セグメント利益	64,980	10,756	12,357	88,094	54	88,148	68,792	19,356

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 68,792千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,792千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ハウスケ ア事業	ビル総合 管理事業	総合不動 産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	322,753	364,727	34,814	722,295	24	722,319	-	722,319
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	322,753	364,727	34,814	722,295	24	722,319	-	722,319
セグメント利益	74,153	15,869	1,346	91,369	58	91,311	55,597	35,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 55,597千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 55,597千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円18銭	1円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,628	20,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,628	20,433
普通株式の期中平均株式数(株)	12,420,967	12,475,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円07銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,719,732	495,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。